

令和6年度 第3回高山市環境審議会 議事要旨

日 時 令和7年2月25日(火) 13時30分～15時30分

会 場 高山市役所4階 特別会議室

出 席	大森 清孝	国土交通省 自然環境アドバイザー
	井上 博成	飛騨高山小水力発電株式会社
	中村 健史	高山市民憲章推進協議会
	河渡 正暁	高山市快適環境づくり市民会議
	中田 広之	高山市森づくり委員会
	小林 正直	環境省自然公園指導員
	表 英代	高山市教育研究会
	山田 倫章	中部電力パワーグリッド株式会社 高山支社
	脇本 裕司	濃飛乗合自動車株式会社
	戸田 里美	一般財団法人岐阜県公衆衛生検査センター
	竹内 ゆみ子	認定NPO法人 まちづくりスポット
	小瀬 洋美	荘川町まちづくり協議会
	安田 明弘	岐阜県飛騨県事務所

計13名

事務局	副市長	清水 雅博
	森林・環境政策部長	小林 一正
	環境政策課長	清水 浩一
	森林政策課長	村田 重春
	環境政策課環境政策係長	小野 貴史
	ごみ処理場建設推進課生活環境係長	北野 千恵
	資源リサイクルセンター廃棄物対策係長	小椋 政幸
	環境政策課環境政策係	中澤 久樹

- 次 第
1. 開会（市民憲章朗唱）
 2. 副市長あいさつ
 3. 議事
 - 審議事項
 - (1) 高山市環境基本計画の策定について 【資料1】
 - 報告事項
 - (2) 令和6年度環境施策の進捗状況について 【資料2】
 - (3) 脱炭素先行地域づくり事業の状況について 【資料3】
 4. その他
 5. 閉会

1. 開会 （市民憲章朗唱）

2. 副市長あいさつ

3. 議事

審議事項

（1）高山市環境基本計画の策定について

事務局（環境政策課 小野係長）より、資料 1 の説明
質疑応答等の内容は、以下のとおり

基本目標 1. 脱炭素社会の実現

（井上委員）

主な取り組み「省エネルギー活動の促進」の「建築物や設備・機器の省エネルギーの促進」に新規で市施設の新築又は大規模改修における Z E B の導入の検討と記載されている。どのような内容なのか。

（清水課長）

施設における再エネ導入と省エネ化により、エネルギー消費量の収支ゼロを目指すものである。現在、市の施設で Z E B の導入は決まっておらず、課題も多いため、国土交通省の取り組み等を参考にしながら、検討を続けていく。

（山田委員）

「再生可能エネルギーの新たな支援制度の検討」について、事業者は、事業の採算性を重視している。市がどれだけの支援をするのかを検討するなかで、再エネ事業を検討中の事業者が事業実施を決断するために、あと一押しとなるような支援ができると良い。

（清水課長）

新たな支援制度については、再エネを市内に循環させる仕組みを検討している。

基本目標 2. 循環型社会の形成

（戸田委員）

昨年、飛騨市から高山市へ引っ越してきた。飛騨市は、ごみ袋が高額なので、普段からごみを減らそうと努力していた。その一方で、高山市は、無料のごみシールである。

新規の「ごみ減量化推進のための新たな取り組み（ごみ処理手数料の見直しなど）の検討」と「廃プラスチックの資源化及び不燃ごみの分別細分化による埋立処理量の削減」の検討状況などを教えてほしい。

（小林部長）

令和 8 年 2 月に新ごみ処理施設を稼働する予定だが、薬品や維持管理のための人件費などの経費が上がるため、受益者負担の適正化を検討している。

ごみシールは、一定量ごみを減量化した方は無料であるが、追加の場合は、1 枚 1 0 0 円で購入していただいている。

事業者が持ち込んだごみの手数料の改定やごみシールが余っているという状況なので、配布枚数の見直しなどを検討している。

また、現在は、経済が回復し、事業系ごみが増加している。

(山田委員)

余ったごみシールは、どうすれば良いのか。

(小林部長)

余ったごみシールを資源回収している P T A 等にとって行っていただき、そのごみシールを P T A が市へ持ち込めば、市は、P T A へ報償費を支払う仕組みがある。

(山田委員)

ネットオークションなどで売るのはいけないのか。

(小林部長)

過去に事例が生じたことがある。金券扱いになるので、転売不可である。

(清水副市長)

ごみ処理手数料の有料化は、市内部で検討している。人口減少により家庭系のごみは、減少するが、事業系のごみは、減らない見通しである。

観光客のごみについては、宿泊税の創設と同時に入湯税の制度も見直し、入湯税をごみ処理の財源に充てることができるようになった。観光客が多い事によるごみ処理費用の増額を市民が負担するのではなく、観光客を中心に負担していただく。

(小瀬委員)

宿泊税の使途について、荘川地域は、国道沿いのごみが増えているので、国道沿いのごみ処理にも充てられるように検討してほしい。

基本目標 3. 自然との共生

(小林委員)

宿泊税の使途について、飛騨高山プロモーション戦略部長から山小屋や宿泊業の事業者を対象に使途の説明があった。文化財の保護や自然環境の保全に活用していただけるとの事だったので、宿泊税を導入した方が良い。

観光客から 1 0 0 円や 2 0 0 円の宿泊税を徴収しても、観光客が減る事はないと思う。

文化財の保護や自然環境の保全などの事業に財源を充てることで、市民の生活環境も向上する。今後の宿泊税の見直しのなかで、税収の増加によって、市民税の負担を減らす事も検討していただきたい。

(清水副市長)

宿泊税は、1 万円未満の宿泊料金の場合は、1 0 0 円、1 万円以上 3 万円未満の宿泊料金の場合は、2 0 0 円、3 万円以上の宿泊料金の場合は、3 0 0 円の段階定額制であり、3 年後に検証して見直しする。

多くの観光客が訪れることで、市民生活に寄与することを周知する必要がある。市民生活に直結した事業に財源が充てられていることを見える化していきたい。

(小林委員)

高山市の観光客が増えることで、市民生活も向上することをPRしてほしい。

(清水副市長)

観光都市であっても、今までどおりの観光誘客を続けていると、いずれ衰退してしまうので、高山市は、積極的に観光誘客を進めていきたい。

今後、市全域ゼロカーボンの達成を目指すと同時に、多くの方々にゼロカーボンシティを目指している高山市へ行ってみたいと思わせる誘客も考えていきたい。

基本目標 4. 良好な生活環境の確保

(河渡委員長)

文化財等の保存・継承の内容が盛り込まれており、良い計画だと思う。

また、計画の視点「共生」・「循環」・「参加」も良い視点である。

基本目標 5. 未来につなぐ人づくり

(表委員)

カワゲラウォッチングや外来生物防除など、市のホームページには最新の写真などが公開されているので、学校で活用している。今後も最新の情報を公開してほしい。

(清水課長)

引き続き、情報発信に取り組む。

(竹内委員)

ぎふ木遊館サテライト施設は、環境系の方々向けでは無く、こども向けに広報すると良い。

(村田課長)

ひだ木遊館木っずテラス管理運営委員会から子育て世代などへ広くPRしている。

(竹内委員)

環境系の方々ばかりへの周知とならないように気を付けてほしい。

(小瀬委員)

環境施策は、教育をはじめとして、様々な取り組みに関わっている。

荘川地域に開校するさくら学園は、小中一貫教育であり、飛騨市には大学が開校する。飛騨地域に良い教育を受けたい人が集まってくることが地域の活性化につながる。

(清水副市長)

荘川地域は、名古屋、岐阜に1番近い地域であり、活性化の余地がある。来年度開校

するさくら学園は、校区以外からも通学できるため、校区外や市外から一貫教育を受けたい方が移住する可能性もある。

計画全体

(小林部長)

荘川地域における産業廃棄物処分場計画は、大きな問題と認識している。計画に個別の記載は無いが、3Rの埋立処理量の削減には産業廃棄物も含まれており、生物多様性の保全、適正な森林管理、公害の未然防止、安全・安心を確保する土地利用など、高山市の基本的な考え方を計画に盛り込んでいる。

(小瀬委員)

荘川町には飲み屋が少ないため、高山市街地で会合が開催される機会が多い。高山市街地から荘川地域へのバスの本数が少ないため、ホテル等に泊まろうとする際に宿泊税を徴収されると二の足を踏んでしまう。車で迎えに来てもらうにしても、駐車スペースが必要となる。環境施策と併せて、駐車料金の減額も検討してほしい。駐車料金が安くなれば、飲酒運転も減ると思う。

(清水副市長)

駐車場の料金は、市民も観光客も同じ金額となっているので、見直しを考えなければいけない。市民は、料金を据え置きにするなど検討する必要がある。

六厩地区の産業廃棄物処分場計画についても、市長は、適地では無いと県へ意見を提出しており、今後も住民に寄り添った対応をしていく。

報告事項

(2) 令和6年度環境施策の進捗状況について

事務局（環境政策課 清水課長）より、資料2の説明

意見無し

(3) 脱炭素先行地域づくり事業の進捗状況について

事務局（環境政策課 中澤）より、資料3の説明

意見無し

4. その他

5. 閉 会